




令和5年度 基本評価調書		所管部局	建設部	所管課	建築指導課、住宅課		
施策名	高齢者や障がいのある方々などが安心して暮らせる住まいづくりの推進			施策コード	0802		
政策体系(中項目)	安心で質の高い医療・福祉サービスの強化			政策体系コード	1(2)B		
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、北海道強靱化計画、ゼロカーボン北海道推進計画					事務事業数	10
特定分野別計画	北海道住生活基本計画						
SDGs				総合判定	概ね順調		
予算額(千円)	R 5	18,151,006千円	R 4	18,560,267千円	R 3	17,877,336千円	

施策目標	高齢者世帯や障がい者等の居住水準の向上や住宅内事故の防止など、安心して住み続けられる暮らしの実現を図る。
現状と課題	<p>(ユニバーサルデザインの視点に立った公営住宅等の整備・改善) 高齢者世帯のほか、障がい者や外国人等の住宅確保要配慮者について、住宅困窮や孤立の進行が懸念されるほか、豊かな住生活を求める居住者の増加や多様化が見られることから、多様な居住者ニーズに対応できる住宅情報や良質な住宅、サービスの供給が必要。</p> <p>(高齢者のニーズに応じた住まいの確保) 高齢者が安全・安心かつ健康的に慣れ親しんだ地域に暮らし続けることを選択できるよう、サービス付き高齢者向け住宅の供給を促進する必要がある。</p>
前年度二次評価意見	
対応状況	

〈主な取組〉

今年度の取組	<p>(ユニバーサルデザインの視点に立った公営住宅等の整備・改善) 障がい者や高齢者等、すべての人が安心して豊かに暮らせるよう、ユニバーサルデザインの視点に立った公営住宅等の整備・改善を進める。</p> <p>(高齢者のニーズに応じた住まいの確保) 住宅部局と福祉部局が連携し、安否確認や生活相談等高齢者の日常生活支援サービスが付帯した「サービス付き高齢者向け住宅」の制度の周知や、登録及び供給の促進を図る。</p>
実績と成果	<p>(ユニバーサルデザインの視点に立った公営住宅等の整備・改善) ユニバーサルデザインの視点に立った公営住宅等の整備について、道営住宅では、建設するすべての団地(9団地)において予定している。</p> <p>(高齢者のニーズに応じた住まいの確保) ・道のホームページやパネル展で制度周知を行いサービス付き高齢者向け住宅の登録促進を行った。 ・都市部偏在の課題に対して、事業者と市町村のマッチング相談会を開催し地方展開を促進した。</p>
参考HP①	北海道住生活基本計画 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/jtk/jyuseikatsukihonkeikaku.html
参考HP②	北海道居住安定確保計画 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/jtk/a0001/b0002/koureisya.html
参考HP③	サービス付き高齢者向け住宅登録状況 https://www.satsuki-jutaku.jp/system.html

令和5年度 基本評価調書

【1(2)B_0802】高齢者や障がいのある方々などが安心して暮らせる住みづくりの推進

〈指標分析〉 ⇒ 成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	%	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R12)	達成率	指標判定
ユニバーサルデザインの視点に立った公営住宅の整備戸数割合		目標値	8.9%	9.4%	9.9%	14.0%	101.8%	A
		実績値	8.9%	9.6%	10.1%			

設定理由

車いすの使用や介護のしやすさ等にも配慮した、ユニバーサルデザインの視点に立った公営住宅の供給の取組状況を表す数値であり、高齢者や障がいのある方々が安心して暮らし続けることができる住生活の実現に向けた取組の成果を測る指標として設定。

指標公表時期

毎年11月頃

出典（根拠計画等）

北海道住生活基本計画

分析（主な取組と成果）

ユニバーサルデザインの視点に立った道営住宅の整備や「北海道ユニバーサルデザイン公営住宅整備指針」の普及などにより、ユニバーサルデザインの視点に立った公営住宅の整備が順調に進んでいる。

指標名②	増加	戸	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
サービス付き高齢者向け住宅の登録件数		目標値	21,200	22,360	23,520	27,000	97.8%	B
		実績値	21,247	21,784	22,996			

設定理由

高齢者のニーズに応じた住まいの確保の課題に対して、サービス付き高齢者向け住宅の制度周知や登録、供給の促進に関する取組の成果を測る指標として設定。

指標公表時期

毎年3月

出典（根拠計画等）

北海道高齢者居住安定確保計画

分析（主な取組と成果）

新規登録件数は、新型コロナウイルス感染拡大により建築資材等の調達が困難になったことや建築コストの上昇、さらには都市部におけるサービス付き高齢者向け住宅の充足などにより、目標を下回る結果となったと考える。鈍化傾向は全国の動向も同様。

指標名③			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

指標公表時期

出典（根拠計画等）

分析（主な取組と成果）

指標名④			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

指標公表時期

出典（根拠計画等）

分析（主な取組と成果）

指標名⑤			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

指標公表時期

出典（根拠計画等）

分析（主な取組と成果）

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) ・多様な居住者ニーズに対応できる住宅情報や良質な住宅、サービスの供給が必要。 ・サービス付き高齢者向け住宅の登録件数の増加を促すため制度周知は課題の一つ。
	(取組) ・地域住宅協議会の開催により、市町村に対してユニバーサルデザインの視点に立った公営住宅等に係る取組事例を周知することで、多様な居住者ニーズに対応できる住宅情報や良質な住宅、サービスの供給向上に向けて、道と市町村の情報共有が進展した。 ・北方型住宅や住宅セーフティネット制度のPRと連携して、「北国の住まづくりパネル展」を道庁一階道民ホールで9月に実施。パネルやパンフレットの配布などで訪れた方々にサ高住の制度などのPRを図ることができた。
緊急性 優先性	(課題) ・多様な居住者ニーズに対応できる住宅情報や良質な住宅、サービスの供給が必要。 ・サービス付き高齢者向け住宅の新規登録戸数の伸びは数年前から全国的に鈍化傾向にある中、北海道においては全体の6割が札幌市内という都市部偏重が課題。
	(取組) 高齢者世帯や障がい者等の住宅困窮や孤立の進行が懸念されていることから、段差のない動線の確保など、ユニバーサルデザインの視点に立った住まづくりのため、必要な予算の確保などについて、国に要望を実施(R5年8月)。 ・サービス付き高齢者向け住宅所在市町村の増加に向け、今後の新規登録を促進することなどを目的に地方展開を望む事業者と市町村のマッチング事業をR3に引き続きR4も実施。新型コロナウイルスによる影響でオンラインによる開催となったが、7事業者、3町が参加し、今後の事業展開の可能性を探る活発な意見交換が行われた。

〈取組分析（その他の統計数値等）〉

成果指標で課題への対応を説明済

統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			
統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			
統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			

〈総合判定〉

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他の統計数値等	—		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

(—)

翌年度に向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	障がい者や高齢者等、すべての人が安心して豊かに暮らせるよう、ユニバーサルデザインの視点に立った道営住宅を整備する。
	②	引き続き、サービス付き高齢者向け住宅の登録促進へ制度周知の取組を進めるほか、地方展開を促進するためマッチング事業や事例集作成などを進める。
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	
--------	--

令和5年度 事務事業評価調書				施策名	高齢者や障がいのある方々などが安心して暮らせる住まづくりの推進	施策コード	0802
----------------	--	--	--	-----	---------------------------------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
0905	0809	投資的経費A	民間住宅等関連事業推進費	・北海道住生活基本計画の推進のため、安全・安心の住まづくり支援、既存ストック有効活用推進、空き家対策、住宅産業活性化支援等を行う	建築指導課	0	62,881	34,585	6.1	0.3	6.4	113,057	②	改善(取組分析)	
0918		一般	高齢者住ま法施行費	・高齢者の居住の安定確保に関する法律(高齢者住ま法)に基づき実施している、サービス付き高齢者向け住宅の登録事務	建築指導課	0	2,423	0	0.1	0.0	0.1	3,207	②	改善(取組分析)	
1004	0801 0809	一般	道営住宅事業特別会計	・道民生活の安定と社会福祉の増進に寄与するため、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸又は転貸する道営住宅等の整備・管理	住宅課	1,243,230	14,706,598	0	18.3	29.5	47.8	15,081,350	①	改善(取組分析)	
1005	0801 0809	一般	公営住宅建設事業等事務費	・補助事業の施工に必要な事務的経費	住宅課	6,300	169,710	0	6.0	0.0	6.0	216,750			
1006	0801 0809	投資的経費A	公共事業指導監督事務費(公営住宅費)	・市町村事業の指導監督等の必要な経費	住宅課	0	33,600	0	3.6	13.2	16.8	165,312			
1007	0801 0809	投資的経費A	住宅公共事業費(公営住宅等関連事業推進費)	・北海道住生活基本計画に基づく施策の展開	住宅課	0	33,435	16,963	1.2	0.0	1.2	42,843			
1008	0801 0809	投資的経費A	アイヌ住宅改良事業費補助金(アイヌ住宅対策費)	・環境生活部アイヌ政策推進室で行う市町村への補助に関する業務の予算に関する業務	住宅課	0	9,300	4,650	0.3	0.0	0.3	11,652			
1009	0801 0809	一般	道営住宅事業特別会計長期貸付金	・道営住宅事業特別会計に対する一般会計からの貸付金	住宅課	0	2,685,014	2,623,637	0.3	0.0	0.3	2,687,366			
1010	0801 0809	一般	道営住宅事業特別会計繰出金	・道営住宅事業特別会計に対する一般会計からの繰出金	住宅課	0	448,045	448,045	0.3	0.0	0.3	450,397			
1011	0801 0809	事務	住宅課総合調整等業務	北海道住宅対策審議会に係る運営費、各種協議会((社)日本住宅協会、住宅市街地整備推進協議会)の構成員としての負担金支出事務等国を含む外部との連絡調整及び内部調整	住宅課	0	0	0	2.0	0.0	2.0	15,680			
計						1,249,530	18,151,006	3,127,880	38.2	43.0	81.2				